

経営状況アンケート 報告書

調査概要：令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行され、イベントの通常開催や国内観光客・ビジネス客の往来も回復基調となり、社会経済活動は着実に正常化へと向かっている。

しかしながら、エネルギーを始めとする物価高騰や慢性的な人手不足、中国による日本産水産物の全面禁輸など経営環境は大変厳しい状況が続いていることから、会員企業の現在の経営状況や課題、求めている支援を把握し、今後の支援要望活動や指導体制の強化に活用することを目的に本調査を実施した。

調査対象：稚内商工会議所会員事業所801社、調査票の郵送による調査

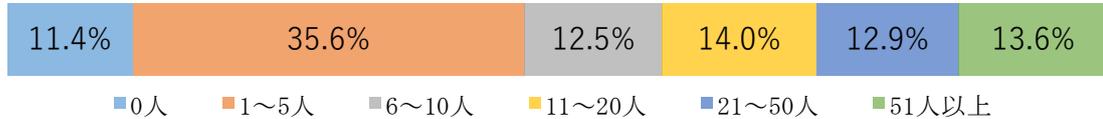
調査期間：令和5年10月12日（木）～11月6日（月）

回答数：266事業所（回答率33.2%）

業種：農林漁業6社、建設業51社、製造業34社、卸小売業58社、宿泊業17社、飲食業17社、飲食業18社、サービス業47社、その他32社（金融、保険、運送、不動産他）



従業員数：0人30社、1～5人94社、6～10人33社、11～20人37社、21～50人34社、51人以上36社



【調査結果】

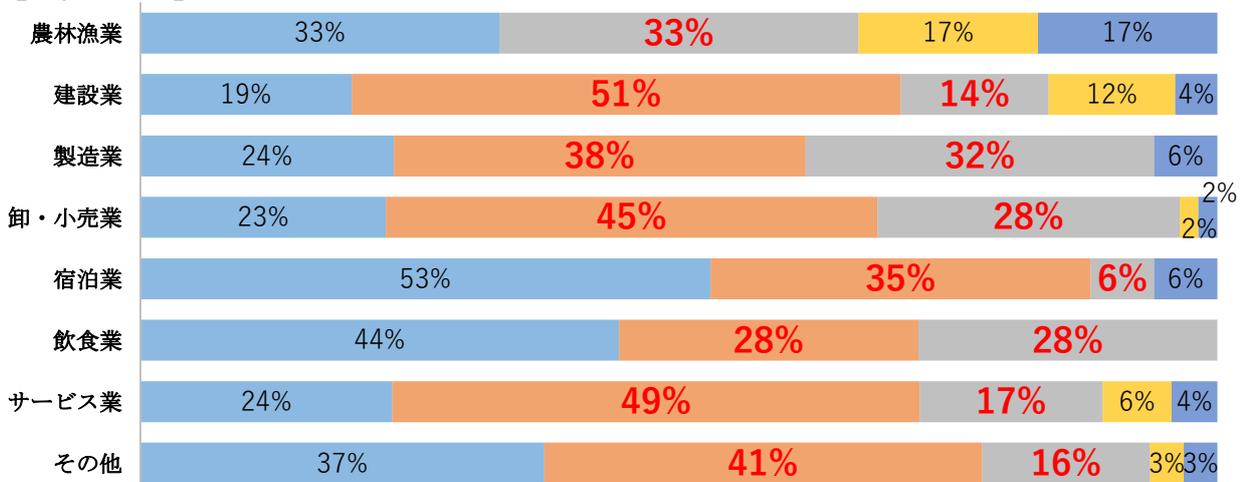
1. 昨年（2022年）と比較した現在の経営状況

※（ ）内は回答数

【全体集計】



【業種別集計】



「昨年と同程度で厳しい」43%「昨年より悪化している」が21%で、合わせて64%が現在の経営は厳しいと答えている（昨年9月調査では73%）。また「昨年より改善」が約28%で昨年調査時の17%よりも10%以上増えていることから、若干ではあるが改善の状況が見られる結果となった。

業種別では、商品や原料価格の高騰からか「卸・小売業」で73%「製造業」で70%の企業が現在の経営状況を厳しいと答えている。

2. 昨年と同程度厳しい、昨年より悪化している原因

原因	原材料 (商品) 価格高騰	各種燃料 価格高騰	顧客・納 品先減で 売上減少	物流 コスト 上昇	人手 不足	雇用維持 で人件費 増加	最賃引上 げで人件 費増加	原材料 (商品) 入手困難
回答数	118	110	73	70	63	43	37	23
割合	69.4%	64.7%	42.9%	41.2%	37.1%	25.3%	21.8%	13.5%

昨年より悪化、昨年と同程度で厳しい状況となった原因は、70%の企業が答えた「原材料(商品)価格の高騰」が最多、次いで「各種燃料価格の高騰」が65%と昨年9月の調査結果と同じ順位で、各割合は昨年よりも上昇していることから、その影響が各業界への広がっていることと改善されていない現状を示す結果となった。

業種別で見ると「宿泊業」の全て、「建設業」と「飲食業」では90%が「原材料(商品)価格の高騰」を原因とし、「各種燃料価格の高騰」については「宿泊業」と「製造業」で高い数値となっている。

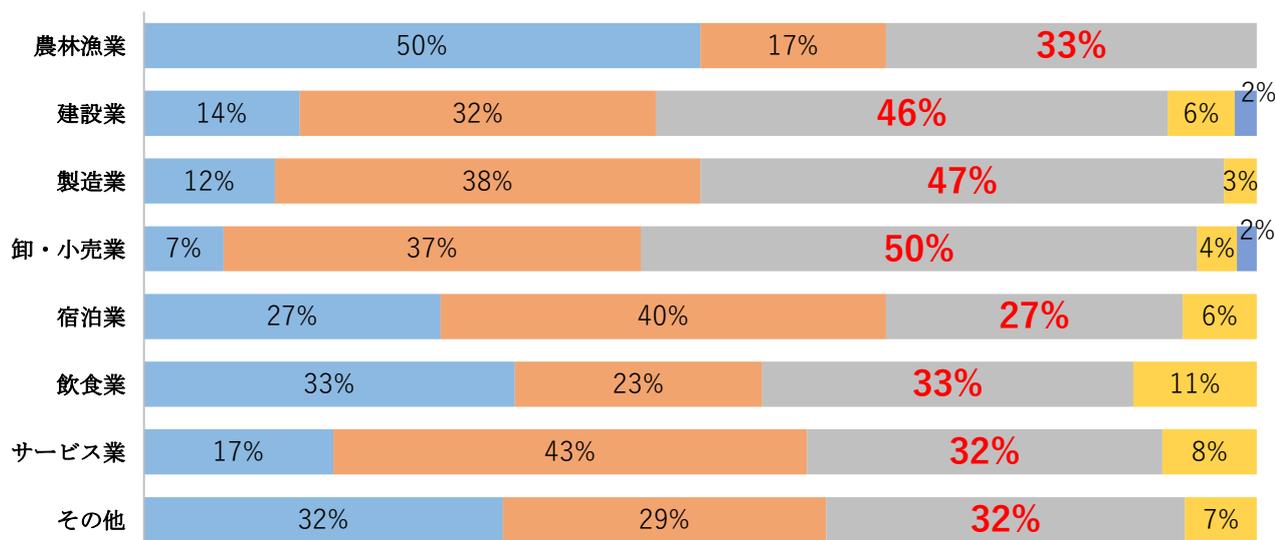
上記以外の原因は、給付金減少で資金繰り悪化(23)、借入金返済で資金繰り悪化(20)、感染予防経費増加(8)、時短営業・休業で売上減少(7)、イベント等中止で売上減少(6)、取引先の倒産や廃業(5)、その他として「施設の老朽化」「取扱商品の相場低迷」「競合激化」など。

3. 今年の10月から来年3月までの売上見込み

【全体集計】



【業種別集計】



今後半年間(令和5年10月~同6年3月)と前年同期間の売上見込みについては「減少する」と答えた企業が41%107社と最も多く「変わらない」が35%90社となっている。

業種別で「減少する」の比率が高いのは「卸・小売業」50%「製造業」47%「建設業」46%となっている。

また、「飲食業」の33%が「増加する」と予想しており、コロナ禍から脱却し、忘年会・新年会へと続く繁忙期への期待を表す結果となった。

4. 現在の営業上の課題

原因	原材料 (商品) 価格高騰	各種燃料 価格高騰	人手 不足	顧客・納 品先減で 売上減少	物流 コスト 上昇	雇用維持 で人件費 増加	最賃引上 げで人件 費増加	借入金返 済で資金 繰り悪化
回答数	165	138	116	100	94	75	58	50
割合	62.0%	51.9%	43.6%	37.6%	35.3%	28.2%	21.8%	18.8%

	新たな販 売先開拓	消費税イ ンボイス 制度	コスト増 を売上に 転嫁出来 ない	運転資金 の確保	事業承継	時間外労 働の上限 規制への 対応	キャッ シュレス 決済の経 費増加	原材料等 の納品遅 れ
	47	46	46	38	32	27	23	21
	17.7%	17.3%	17.3%	14.3%	12.0%	10.2%	8.6%	7.9%

現在の営業上の課題は「原材料（商品）価格の高騰」が165社と最多で「各種燃料価格の高騰」が138社「人手不足」が116社と続いており、昨年9月の調査と順位は同じで、その割合もほぼ変わっていないことから、影響の長期化と改善が見られない結果となった。

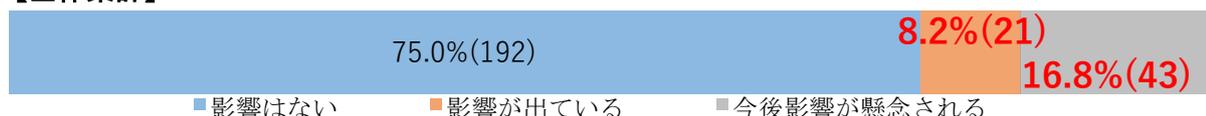
業種別に見ると「宿泊業」「飲食業」「製造業」で「原材料（商品）価格の上昇」と「各種燃料価格の高騰」を営業上の課題と挙げる割合が平均よりも高い数値となった。

また「建設業」では60%を超える企業が「人手不足」と答えており、業界全体の課題と捉えられる結果となった。

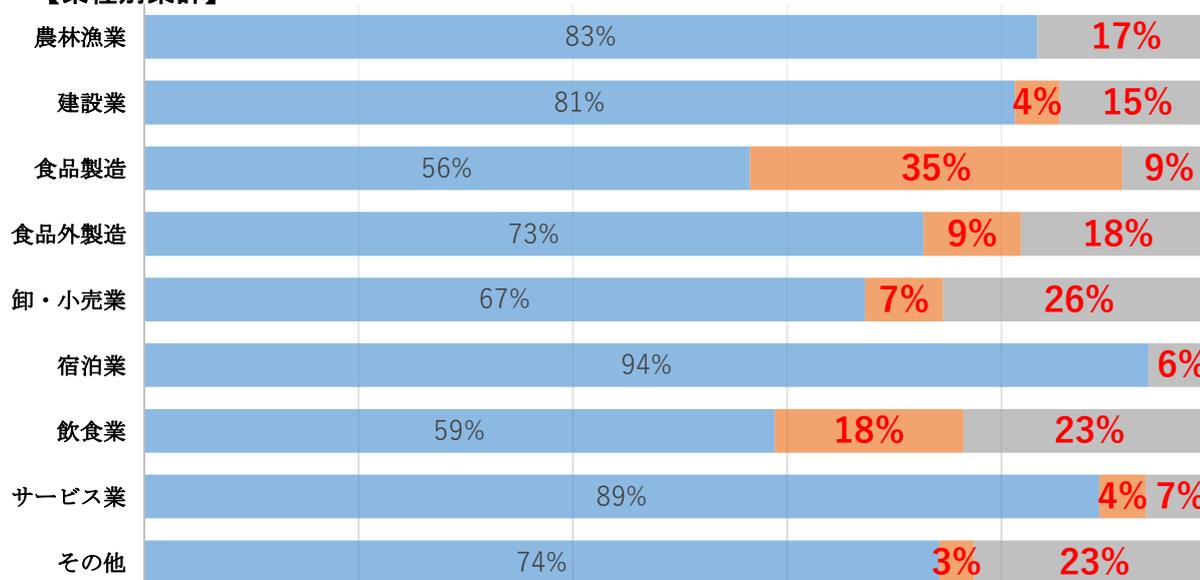
上記以外は、デジタル化への資金確保(18)、新事業展開に係る資金確保(12)、感染予防経費増

5. 中国による水産物禁輸措置への影響

【全体集計】



【業種別集計】



中国による水産物禁輸措置への影響については「影響はない」と答えたのが192社「影響が出ている」と「今後影響が懸念される」は合わせて64社だった。

業種で見ると「食品製造業」の35%で既に影響が出ており、9%が今後の影響を懸念している状況であった。

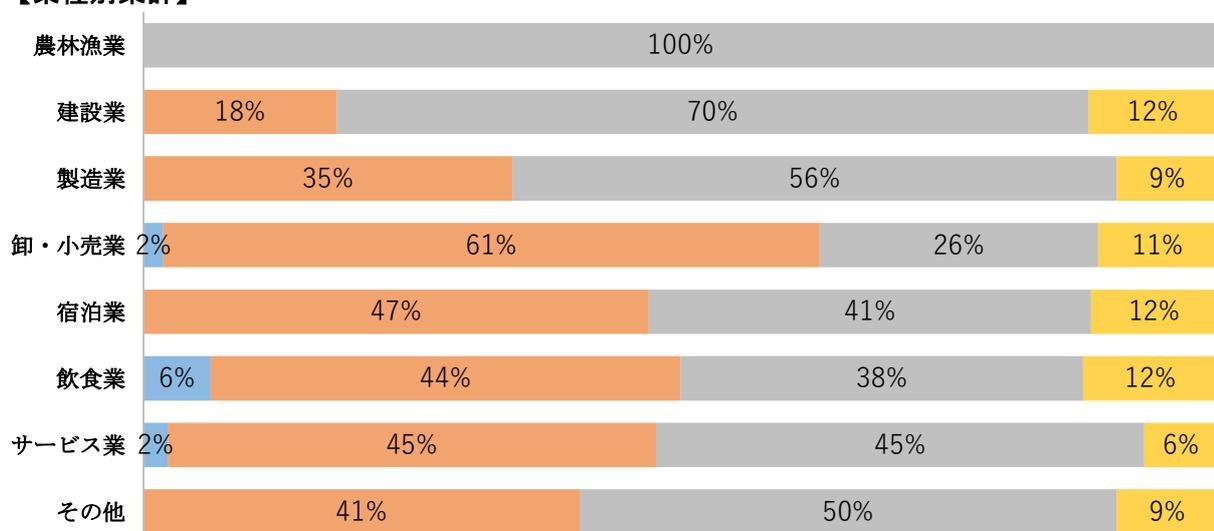
食品製造業以外では「設備工事の需要減少」「物流停滞による輸送取扱高の減少」「水産関係者の購買力低下」「基幹産業不振による地域経済の停滞」などを懸念する意見もあった。

6. 現在の雇用状況

【全体集計】



【業種別集計】



7. 雇用状況が不足気味、大きく不足している企業の対策

対策	ハローワークへの登録	業務の効率化	賃金引上げ	定年延長・廃止	外国人の雇用	求人情報サイト活用	外注業務拡大	新聞への求人広告
回答数	72	69	46	35	24	23	22	20
割合	49.3%	47.3%	31.5%	24.0%	16.4%	15.8%	15.1%	13.7%

現在の雇用状況について「不足気味」が121社と最も多く「大きく不足」と合わせると146社で全回答企業の60%近い数値となった。

この割合が高いのは「農林漁業」「建設業」で80%以上「製造業」も65%になっている。

また、この対策としては「ハローワークへの求人登録」が50%と最多で「業務の効率化」「賃金引上げ」と続いており「定年の延長・廃止」も35社で実施している。

他の対策としては「機械導入」が17社、その他として「経営者がカバー」や「関連企業からの手配」など。

8. ITの活用状況

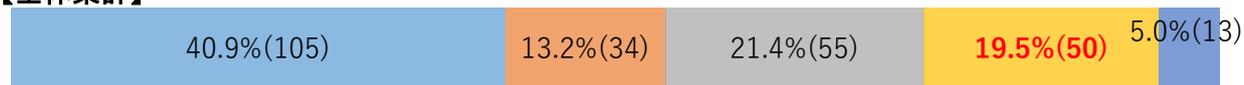
活用IT	パソコン	メール	財務会計ソフト	自社ホームページ	キャッシュレス決済	顧客在庫管理ソフト	人事労務管理ソフト	テレワークオンライン会議
回答数	229	207	164	103	64	60	60	60
割合	86.4%	78.1%	61.9%	38.9%	24.2%	22.6%	22.6%	22.6%

ITの活用状況は「パソコン」が229社（86%）「メール」が207社（78%）「財務会計ソフト」が164社（62%）、また「自社ホームページ」は103社（39%）となっている。

上記以外では、SNS（46）、社内情報共有ソフト（44）。

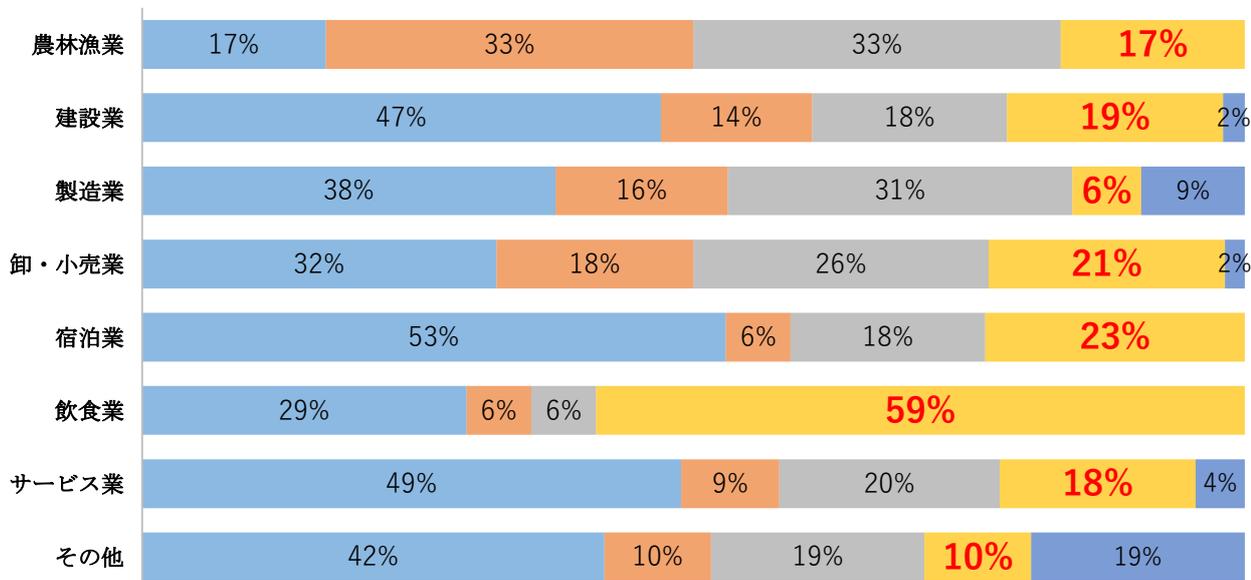
9. 事業承継の検討状況

【全体集計】

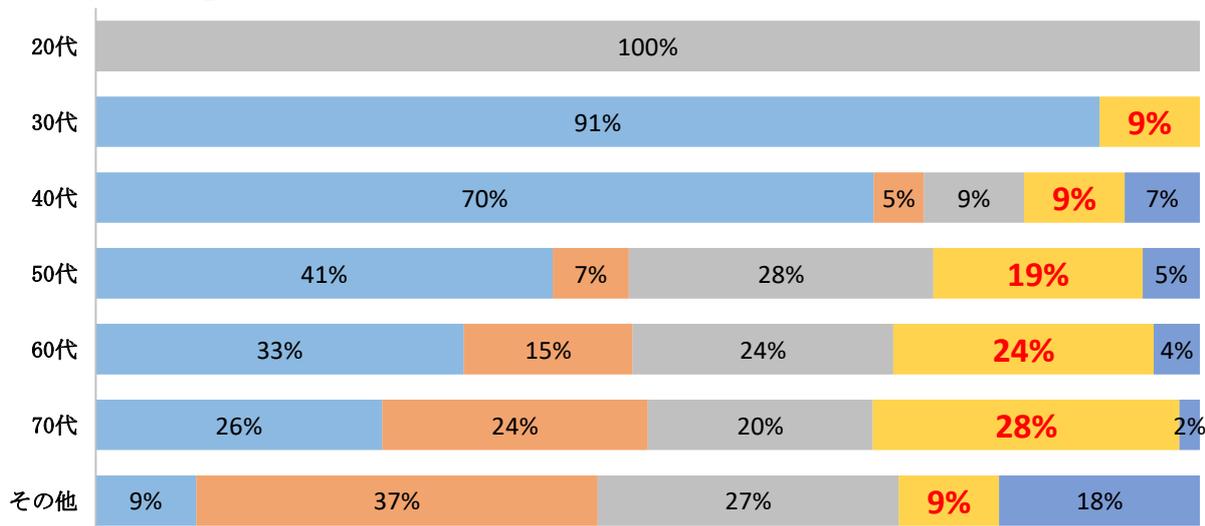


■ 現在考えていない ■ 検討中後継決まっている ■ 検討中後継決まっていない ■ 自分で廃業予定 ■ その他

【業種別集計】



【代表年齢別集計】



■ 現在は考えていない ■ 検討中で、後継決まっている ■ 検討中で、後継決まっていない

■ 自分で廃業 ■ その他

事業承継の検討状況については「現在は考えていない」が105社で最も多く「検討しているが後継予定者は決まっていない」が55社「自分の代で廃業する予定」を選んだのは50社に上がった。

「自分の代で廃業する予定」で最も多かった業種は「飲食業」で回答企業の約6割で「宿泊業」「卸・小売業」でも2割を超えている。

代表者の年齢別では「70代」が28%「60代」で24%が自分の代で廃業予定と答えている。

10. 今後、国・道・市などに対する望む支援

望む支援	燃料高騰支援金	原材料(商品)高騰支援金	税・公共料金減免	物流コスト高騰支援金	従業員確保に向けた支援	I T推進補助金	消費喚起(購買喚起)
回答数	156	128	122	76	76	67	35
割合	58.6%	48.1%	45.9%	28.6%	28.6%	25.2%	13.2%

コロナ影響支援金	資金繰り支援(元金返済猶予)	消費喚起(旅行喚起)	省エネ設備導入補助金	資金繰り支援(新規融資)	新分野進出, 販路開拓経費補助	感染防止対策費用補助金	その他
34	34	31	30	29	25	12	11
12.8%	12.8%	11.7%	11.3%	10.9%	9.4%	4.5%	4.1%

「燃料価格高騰の影響に対する支援金」が最も多く、全回答企業の6割近い156社が支援を望んでいる。次いで「原材料(商品)の価格高騰に対する支援金」で約半数の128社「税・公共料金の減免」が122社「物流コスト高騰に対する支援金」の76社と続いている。

これは、昨年9月に実施した調結果査とほぼ同じ状況であり、いずれも経常的な経費に対する支援を望んでいることから、これらの経費を賄うだけの売上を計上出来ていない状況が続いていることが予想される結果となった。

12. 商工会議所に対して望む支援

望む支援	各種支援策の情報提供	給付金補助金申請支援	人材確保に向けた支援	融資などの資金繰り支援	専門家の紹介	その他
回答数	136	117	72	41	17	8
割合	51.1%	44.0%	27.1%	15.4%	6.4%	3.0%

昨年9月の調査結果と同じく「各種支援策の情報提供」を望む声が回答企業の半数を超える136社から上がっており、次いで「給付金や補助金などの申請支援」が44%117社「人材確保に向けた支援」が72社となっている。

昨年の調査で回答企業の25%が求めていた「融資などの資金繰り申請支援」については15%と10%も少ない結果となった。